

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	46,572	9.3	1,873	139.1	3,059	3.7	2,096	10.0
2024年3月期中間期	42,615	1.3	783	41.4	2,949	15.7	2,328	26.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,889百万円 (42.4%) 2024年3月期中間期 3,278百万円 (106.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	177.70	177.05
2024年3月期中間期	196.22	195.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	132,598	84,920	58.7
2024年3月期	132,978	83,927	57.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 77,840百万円 2024年3月期 76,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		70.00	120.00
2025年3月期		60.00			
2025年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	9.8	4,000	74.2	6,200	0.2	4,300	6.3	364.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社貴藤、除外 社 (社名)

当社の連結子会社である株式会社貴藤ホールディングス及び株式会社貴藤は、2024年8月1日を効力発生日として株式会社貴藤を吸収合併存続会社、株式会社貴藤ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,000,000 株	2024年3月期	13,300,000 株
期末自己株式数	1,197,912 株	2024年3月期	1,504,938 株
期中平均株式数 (中間期)	11,798,772 株	2024年3月期中間期	11,868,741 株

2025年3月期中間期

13,000,000 株

2024年3月期

13,300,000 株

期末自己株式数

1,197,912 株

2024年3月期

1,504,938 株

期中平均株式数 (中間期)

11,798,772 株

2024年3月期中間期

11,868,741 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にある一方で、急激な為替変動、物価上昇の継続、ウクライナ・中東情勢の地政学リスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当社は4月に株式会社貴藤の株式を取得し、環境関連事業の拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は46,572百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,873百万円（前年同期比139.1%増）、経常利益は3,059百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,096百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売しており、国内の物価高による買い控え等の影響により段ボール等包装材の需要全体が低調に推移したことで、販売数量は前年同期を下回りました。また、赤松水力発電所が設備トラブルにより停止したことで、電力販売による売上及び利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,144百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は356百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、海外向けの拡販に努めましたが、国内向けの需要減少による影響が大きく、売上は前年同期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、電子化等の影響により国内向けの販売数量は前年と比べて減少しましたが、海外向け一部製品の需要が増加したことにより、売上は前年同期を上回りました。利益面につきましては、パルプ市況、円安などの影響により期中の原材料コストは上昇傾向にありましたが、販売、資材、固定費等の複合的な要因により前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,597百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は884百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、前第4四半期からの価格改定が寄与し増収となりました。また、ペーパータオルにつきましては、新たなサステナブル製品が高評価を得ており、売上高は前年同期を上回りました。一方、ラミネート等の加工品につきましては、製品構成の変化により売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,283百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は339百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、建設事業の完成高が堅調に推移いたしました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結したトーエイ株式会社が売上高に寄与したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,084百万円（前年同期比52.8%増）、営業利益は215百万円（前年同期比801.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、132,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて380百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、47,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,373百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、84,920百万円となり、前連結会計年度末に比べて992百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は58.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は4,975百万円となり、前年同期に比べ1,338百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,981百万円、減価償却費3,051百万円、利息及び配当金の受取額1,748百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は5,314百万円となり、前年同期に比べ1,676百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,787百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,525百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は3,058百万円となり、前年同期に比べ2,392百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額712百万円、長期借入れによる収入1,250百万円、長期借入金の返済による支出2,607百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきまして前回予想(2024年5月15日公表)から修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,433	10,120
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	26,841
商品及び製品	5,568	5,319
仕掛品	1,127	1,519
原材料及び貯蔵品	6,259	6,761
その他	1,585	1,663
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	54,151	52,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,207	16,823
機械装置及び運搬具 (純額)	27,281	27,236
土地	12,640	13,012
その他 (純額)	3,843	4,297
有形固定資産合計	59,972	61,369
無形固定資産		
のれん	2,590	3,654
その他	256	329
無形固定資産合計	2,847	3,983
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	13,201
繰延税金資産	641	643
その他	958	1,241
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,007	15,044
固定資産合計	78,827	80,397
資産合計	132,978	132,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,831	9,872
短期借入金	9,550	8,938
1年内返済予定の長期借入金	4,634	4,597
1年内償還予定の社債	80	110
未払法人税等	740	806
賞与引当金	482	531
その他	8,271	7,303
流動負債合計	33,590	32,159
固定負債		
社債	230	250
長期借入金	12,420	12,300
繰延税金負債	438	370
役員退職慰労引当金	95	92
環境対策引当金	47	47
退職給付に係る負債	936	989
資産除去債務	642	606
その他	648	860
固定負債合計	15,460	15,518
負債合計	49,050	47,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	5,503	4,487
利益剰余金	62,140	63,411
自己株式	△5,089	△4,051
株主資本合計	74,038	75,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,198
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	313	309
その他の包括利益累計額合計	2,827	2,508
新株予約権	144	138
非支配株主持分	6,916	6,941
純資産合計	83,927	84,920
負債純資産合計	132,978	132,598

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	42,615	46,572
売上原価	37,933	40,398
売上総利益	4,682	6,173
販売費及び一般管理費	3,898	4,300
営業利益	783	1,873
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	142
受取賃貸料	61	62
受取保険金	100	71
持分法による投資利益	1,840	806
その他	157	242
営業外収益合計	2,276	1,328
営業外費用		
支払利息	75	90
その他	36	52
営業外費用合計	111	143
経常利益	2,949	3,059
特別利益		
固定資産売却益	14	107
投資有価証券売却益	57	3
移転補償金	255	—
特別利益合計	326	110
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	100	59
減損損失	105	—
設備復旧費用	282	—
関係会社株式評価損	45	—
事業構造改善費用	—	125
特別損失合計	533	188
税金等調整前中間純利益	2,743	2,981
法人税、住民税及び事業税	571	708
法人税等調整額	△163	64
法人税等合計	408	773
中間純利益	2,334	2,208
非支配株主に帰属する中間純利益	5	111
親会社株主に帰属する中間純利益	2,328	2,096

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,334	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	△318
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	8	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	944	△319
中間包括利益	3,278	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,272	1,777
非支配株主に係る中間包括利益	5	111

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,743	2,981
減価償却費	3,023	3,051
減損損失	105	—
のれん償却額	118	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
受取利息及び受取配当金	△117	△145
支払利息	75	90
持分法による投資損益 (△は益)	△1,840	△806
有形固定資産除却損	100	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△3
受取保険金	△100	△71
移転補償金	△255	—
設備復旧費用	282	—
関係会社株式評価損	45	—
事業構造改善費用	—	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,399	△166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△338	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△153
その他	57	△1,022
小計	2,369	3,504
利息及び配当金の受取額	1,616	1,748
利息の支払額	△71	△92
法人税等の支払額	△712	△695
法人税等の還付額	78	439
保険金の受取額	100	71
移転補償金の受取額	255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637	4,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△454
定期預金の払戻による収入	326	426
有形固定資産の取得による支出	△3,605	△3,787
有形固定資産の売却による収入	54	111
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	98	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△589	△1,525
その他	428	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,637	△5,314

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,599	△712
長期借入れによる収入	966	1,250
長期借入金の返済による支出	△2,190	△2,607
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△337	△0
配当金の支払額	△594	△824
非支配株主への配当金の支払額	△60	△84
その他	△8	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△3,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666	△3,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,974	12,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,308	9,291

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,014百万円、自己株式が1,014百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,487百万円、自己株式が4,051百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	20,019	9,795	8,918	3,881	42,615	—	42,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,353	547	104	1,408	3,412	△3,412	—
計	21,372	10,342	9,022	5,290	46,028	△3,412	42,615
セグメント利益 又は損失 (△)	521	△71	258	23	732	51	783

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得し、同社および同社の子会社であるトーエイ株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行ったことから、1,888百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	20,819	10,204	9,179	6,368	46,572	—	46,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,325	392	103	1,716	3,537	△3,537	—
計	22,144	10,597	9,283	8,084	50,110	△3,537	46,572
セグメント利益	356	884	339	215	1,795	78	1,873

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社貴藤ホールディングスの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社貴藤を連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、1,260百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社貴藤ホールディングス
事業の内容：持株会社・子会社の管理運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は第6次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において、環境関連事業を新たなコア事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入して事業拡大を図っております。

なかでも、資源再活用ビジネスは高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、2020年1月に株式会社駿河サービス工業、2023年4月にはトーエイホールディングス株式会社を当社グループの一員として迎えるなど、第4次中期経営計画以降に当該分野へ経営資源を傾注してまいりました。本件もその一環として実施するものです。

株式会社貴藤ホールディングスの子会社である株式会社貴藤は、東京都の西部を基盤とし、主に建設系廃棄物の中間処理に精通して確固たる技術と信頼を築き、安定した業績を確立しております。株式会社貴藤と当社との協働により、当社の資源再活用ビジネスとの多様なシナジーが想定されるほか、互いの経営資源を融合することで両社の事業領域のさらなる拡大を見込んでおり、当社が当該分野で掲げるビジョン『技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する』の実現を図ってまいります。

当社は、引き続き「環境関連事業」へ積極的な投資を行い、スピード感を持って当該事業の拡大に取り組む所存です。

(3) 企業結合日

2024年4月1日（みなし取得日2024年4月30日、(株)貴藤については2024年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年7月31日（(株)貴藤については2024年4月1日から2024年6月30日）

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,741百万円
取得原価		2,741

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 194百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,260百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却